

**令和2年度**

**飯能市下水道事業会計決算審査意見書**

**飯能市監査委員**

# 令和2年度飯能市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度飯能市下水道事業会計決算

附属書類

令和2年度飯能市下水道事業報告書、令和2年度飯能市下水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から8月2日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 業務状況

当年度末の処理区域内人口は56,309人で、前年度に比べ35人(0.1%)の減少、水洗化人口は53,755人で、前年度に比べ194人(0.4%)増加している。

普及率は71.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、年間処理水量は9,318,054 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ408,029 m<sup>3</sup>(4.2%)減少している。このうち汚水処理水量が7,491,818 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ293,606 m<sup>3</sup>(4.1%)の増加、雨水処理水量が1,826,236 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ701,635 m<sup>3</sup>(27.8%)減少している。

有収率は82.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

### 2 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益の決算額2,026,377,274円は、予算額に比べ40,903,726円の減少で、収入率98.0%である。これは、主に営業外収益が31,319,397円減少した

ためである。

下水道事業費用の決算額は1,799,199,655円で、不用額152,572,345円、執行率92.2%である。これは、主に営業費用で115,371,021円の不用額が生じたためである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額1,039,908,695円は、予算額に比べ253,011,305円の減少で、収入率80.4%である。これは企業債、国庫補助金等が減少したためである。

資本的支出の決算額は1,577,498,549円で、不用額161,215,451円、執行率84.1%である。これは、主に建設改良費で161,213,081円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、飯能市浄化センター耐震工事委託63,000,000円、飯能市浄化センター耐震診断調査委託24,728,000円、飯能市公共下水道施設点検・調査業務委託48,430,000円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額537,589,854円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,773,186円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,051,869円、繰越工事資金10,260,000円、減債積立金167,826,326円、過年度分損益勘定留保資金32,107,715円、当年度分損益勘定留保資金289,570,758円で補てんしている。

## 3 経営状況

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益1,928,480,391円に対し、総費用1,748,833,974円で、179,646,417円の純利益が生じている。

下水道使用料不納欠損処分は、所在不明などの理由により173件543,640円を処分し、受益者負担金不納欠損処分は、4件13,560円を処分している。

下水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると110.3%で、営業収支比率をみると74.9%となっている。

#### ア 施設利用状況

施設利用率67.6%は、前年度の65.8%に比べ1.8ポイント上昇している。

#### イ 使用料単価と処理原価

当年度の使用料単価は145.96円で、処理原価は141.98円となっており、使用料単価が処理原価を3.98円上回る結果となっている。

使用料単価と処理原価（1 m<sup>3</sup>当たり） （単位：円）

| 年度<br>区分 | 令和2年度  | 令和元年度  |
|----------|--------|--------|
| 使用料単価    | 145.96 | 147.61 |
| 処理原価     | 141.98 | 153.16 |
| 差引損益     | 3.98   | -5.55  |

## ウ 人件費と労働生産性

人件費は 85,037,077 円で、総費用に対する構成比は 4.8%、職員給与費対料金収入比率は 9.5%となっている。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると 558,925 m<sup>3</sup>で、営業収益は 104,639,317 円である。また、1 日平均有収水量 1 万 m<sup>3</sup>当たり損益勘定所属職員数は 6.5 人となっている。

## (2) 財政状態

### ア 資産、負債及び資本の状況

資産 30,850,020,341 円は、期首残高に比べ 60,631,063 円(0.2%)の減少である。固定資産 30,362,249,182 円(構成比 98.4%)は、期首残高に比べ 81,742,591 円(0.3%)減少である。これは、主に構築物が 396,694,633 円(1.8%)減少したためである。流動資産 487,771,159 円(構成比 1.6%)は、期首残高に比べ 21,111,528 円(4.5%)の増加である。これは、主に現金預金が 25,797,941 円(9.4%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,794,000 円を計上している。

負債 24,811,439,574 円(構成比 80.4%)は、期首残高に比べ 240,277,480 円(1.0%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 448,900,000 円を計上している。また、当年度は 645,164,630 円を償還しており、当年度末未償還残高は 9,096,959,148 円となっている。

資本 6,038,580,767 円(構成比 19.6%)は、期首残高に比べ 179,646,417 円(3.1%)の増加である。資本金は 2,347,937,948 円(構成比 7.6%)、剰余金は 3,690,642,819 円(構成比 12.0%)となっている。

### イ 財務比率

流動比率は 38.8%となっている。

## (3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 515,242,740 円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは 293,180,169 円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは 196,264,630 円の減少である。このことから、当年度の資金は資金期首残高に比べ 25,797,941 円(9.4%)増加となり、資金期末残高は 300,617,544 円となっている。

## 4 むすび

### (1) 事業収益

収益の主なものは下水道使用料 897,394,344 円で、営業収益の 78.0%を占め、収益総額である事業収益 1,928,480,391 円の 46.6%となっている。

### (2) 事業費用

費用の主なものは、減価償却費 940,229,247 円で、営業費用の 61.2%を占め、費

用総額である事業費用 1,748,833,974 円の 53.8%となっており、事業費用に占める割合が最も大きくなっている。

### (3) 下水道使用料等の収納と不納欠損

過年度下水道使用料不納欠損処分は 543,640 円で、前年度に比べ 113,886 円の増加である。受益者負担金の不納欠損処分は 13,560 円で、前年度に比べ 15,240 円の減少である。下水道使用料等の未納を減らすことが不納欠損処分量の減少につながるため、今後も収納対策に取り組み、早期回収に努められることを期待する。

### (4) 建設改良工事

汚水管きょ整備事業では、土地区画整理事業関連で笠縫地内 5 か所、岩沢北部地内 5 か所、岩沢南部地内 5 か所を整備した。

雨水管きょ整備事業では、笠縫雨水幹線建設工事において、笠縫 6 号公園予定地から市道 1-7 号線までの管きょ整備を行った。

また、令和元年度の落雷による被害に伴う飯能市浄化センター機器の更新工事を実施した。

当年度は建設改良工事の財源として 448,900,000 円の借入れを行った。

### (5) 附帯事業

大規模太陽光発電事業収支は、売電収入 81,828,992 円、事業費用 56,436,000 円であり、25,392,992 円の事業収益となっている。稼働開始からの売電累計金額が約 4 億 2,200 万円に達しており、今後も貴重な自主財源を確保するため、太陽光発電施設の適正な維持管理に期待する。

### (6) 決算内容

当年度は、土地区画整理地内を中心に管きょ整備を実施し、公共下水道の処理区域面積は前年度比で約 3ha 増加した。処理区域内人口は前年度比で 35 人減少、普及率は 71.4%である。水洗化人口は前年度比で 194 人増加し、水洗化率は 95.5%である。引き続き、水洗化人口の増加と普及率の向上に期待する。

下水道事業収益は 1,928,480,391 円、下水道事業費用は 1,748,833,974 円で、純利益は 179,646,417 円である。

最後に、当年度は年間有収水量は増加したものの有収率は 1.0 ポイント減少している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの、使用料単価は 145.96 円、処理原価は 141.98 円となり、使用料単価が処理原価を 3.98 円上回り逆ざやが解消された。

これからの事業経営に当たり、基幹施設である飯能市浄化センターは建設から 40 年以上が経過し、管きょ施設についても法定耐用年数を経過する管路が増加することから、これらの維持管理、更新に多大の費用を要することが見込まれる。

令和 3 年度は、下水道事業経営戦略プランがスタートする年度であることから、本計画に基づき、下水道事業の役割である、生活環境の改善、浸水の防除、公共用水域の保全が推進され、地方公営企業としての経済性を発揮し、将来にわたって安定した経営基盤が構築されることを希望して意見とする。